

基礎研 レター

若年層の消費実態(2)

食料費や被服費の減少と住居費の増加、薄まる消費内容の性差

生活研究部 准主任研究員 久我 尚子
(03)3512-1846 kuga@nli-research.co.jp

1—はじめに

「[若年層の消費実態\(1\)](#)」では、総務省「全国消費実態調査」における30歳未満の単身勤労者世帯の家計収支に注目した。よく世間では、「今の若者はお金がない」「お金を使わない」と言われるが、単身勤労者世帯の可処分所得はバブル期より増えており、「今の若者はお金がない」わけではないようだ。一方、消費支出は2009年頃までは増加傾向にあったが、可処分所得の増加に対して抑えられており、直近ではバブル期より減っていた。つまり、手元のお金が増えても消費を控えるようになっており、今の若者は確かに「お金を使わない」傾向がある。

第二弾の本稿では、消費支出の変化に注目する。「全国消費実態調査」では、消費支出の内訳を「食料」をはじめとした10の項目で捉えており、本稿ではそれら主要項目の変化を確認する。

2—消費支出主要項目の変化

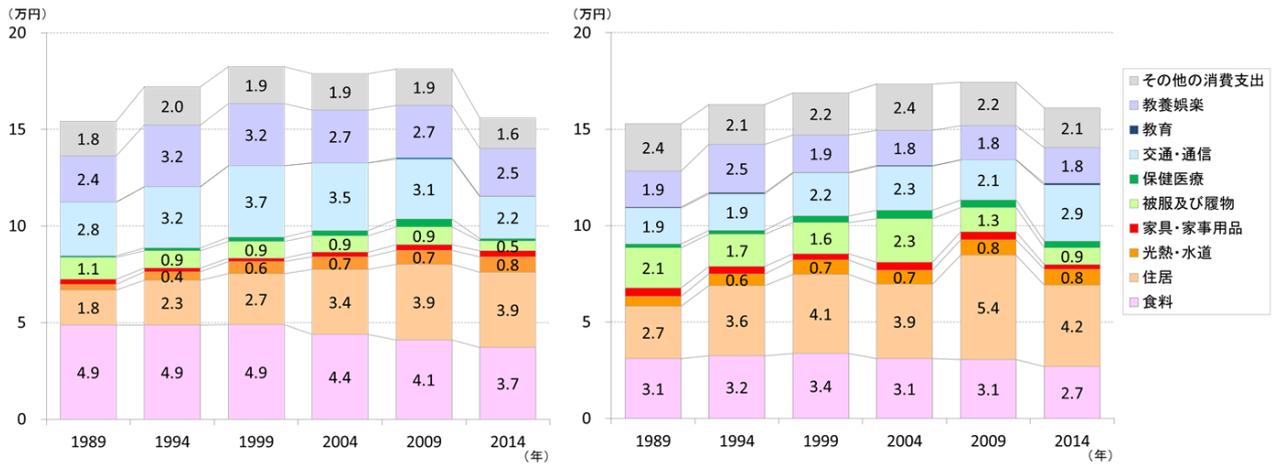
1 | 若年単身勤労者世帯の消費支出主要項目の変化～「食料」・「被服及び履物」の減少と「住居」の増加

30歳未満の単身勤労者世帯の消費支出主要項目の推移を見ると、男女とも「食料」や「被服及び履物」はおおむね減少傾向、「住居」や「光熱・水道」は増加傾向にある(図表1)。また、「交通・通信」や「教養娯楽」は1999年前後頃に増加し、近年はやや減少している。

これらの変化により、1989年では、男性の消費支出額は1位「食料」(4.9万円)、2位「交通・通信」(2.8万円)、3位「教養娯楽」(2.4万円)の順に多かったが、2014年では1位「住居」(3.9万円)、2位「食料」(3.7万円)、3位「教養娯楽」(2.5万円)と変わり、「住居」が上位にあがっている。一方、女性では、1989年は1位「食料」(3.1万円)、2位「住居」(2.7万円)、3位「被服及び履物」(2.1万円)であったが、2014年は1位「住居」(4.2万円)、2位「交通・通信」(2.9万円)、3位「食料」(2.7万円)と変わり、男性と同様に「住居」の順位が上がっている。また、女性では、上位に「交通・通信」があがる一方、「被服及び履物」は姿を消している。

なお、「食料」や「被服及び履物」の消費者物価指数(CPI)は、1989年と比べて2014年では上昇しているため(図表2)、これらの支出額の減少は価格下落による影響ではない。仮にCPIが支出

図表1 30歳未満の単身勤労者世帯の消費支出の主要項目の推移
(a) 男性 (b) 女性



(資料) 総務省「全国消費実態調査」から作成

図表2 消費者物価指数(CPI)の推移

	1989年	1994年	1999年	2004年	2009年	2014年
食料	100.0	111.7	113.2	110.3	113.2	116.7
住居	100.0	114.9	121.3	121.3	121.0	119.4
光熱・水道	100.0	105.3	106.8	107.5	114.9	136.8
家具・家事用品	100.0	99.7	92.5	78.2	71.7	63.7
被服及び履物	100.0	111.6	116.2	107.7	109.5	110.6
保健医療	100.0	104.8	117.5	120.0	118.7	116.9
交通・通信	100.0	102.3	99.8	98.5	96.3	102.7
教育	100.0	123.6	137.3	143.6	148.9	135.4
教養娯楽	100.0	112.9	111.7	102.1	95.4	91.0
その他の消費支出	100.0	110.1	111.8	108.3	108.4	111.4

(注) その他の消費支出は持家の帰属家賃を除く総合の値

(資料) 総務省「消費者物価指数」から作成

図表3 30歳未満の単身勤労者世帯の消費支出額と実質増減率(対1989年)

	男性			女性		
	1989年(円)	2014年(円)	実質増減率(%)	1989年(円)	2014年(円)	実質増減率(%)
食料	48,758	37,163	△ 34.7	31,024	26,877	△ 25.8
住居	18,222	39,011	79.3	27,236	42,151	29.6
光熱・水道	2,746	7,898	110.2	4,985	8,413	23.4
家具・家事用品	2,814	3,081	71.8	4,476	2,330	△ 18.3
被服及び履物	11,218	5,138	△ 58.6	20,871	8,871	△ 61.6
保健医療	863	1,204	19.4	1,761	3,223	56.6
交通・通信	27,731	21,863	△ 23.3	18,751	29,277	52.0
教育	65	30	△ 65.9	424	869	51.4
教養娯楽	23,956	24,755	13.6	18,834	18,307	6.8
その他の消費支出	17,875	15,639	△ 21.5	24,371	20,628	△ 24.0

(注1) 実質増減率=(100+名目増減率)÷(100+消費者物価指数の変化率)-1)×100

(注2) 支出額は上位3項目を網掛け(「その他の消費支出」を除く)、実質増減率は低下したものに網掛け。

(資料) 総務省「全国消費実態調査」から作成

額と同程度に低下していれば、価格下落の影響により支出額が減ったことになる。

「食料」と「被服及び履物」について、CPIを考慮した実質増減率を見ると、いずれも大幅に低下している(図表3)。「食料」について1989年と2014年を比較すると、男性では4.8万円から3.7万円(実質△34.7%)、女性では3.1万円から2.7万円(△25.8%)へ減少しており、男女とも3割程度も支出が減っている。また、「被服及び履物」は男性では1.1万円から約5千円(実質△58.6%)、

女性では2.1万円から約9千円（△61.6%）へ減少しており、男女とも実に6割程度も支出が減っている。男女とも「被服及び履物」の実質増減率は、消費支出の主要項目の中で最も低下している。

このように、若年単身勤労者世帯では「食料」や「被服及び履物」の支出が大きく減っている。それぞれの内訳の変化を大まかに述べると、「食料」の減少は男性では主に外食費の減少、女性では各種食材の全体的な減少によるものである。また、「被服及び履物」の減少は、男女とも「洋服」や「シャツ・セーター類」をはじめとした個別品目の全体的な減少によるものである。これらの詳細については後続レポートの個別分析にて、社会環境の変化等にも触れながら見ていくこととする。

一方、「住居」はC P Iの上昇幅を上回って増加しており、物価上昇の影響以上に増えている。1989年から2014年にかけて、「住居」は男性では1.8万円から3.9万円（+79.3%）、女性では2.7万円から4.2万円（+29.6%）へ増えており、特に男性で著しく増加している。

この点については、「全国消費実態調査」では、2009年より調査対象から下宿や賄い付き世帯を除いている。よって、「住居」の内訳の大半を占める「家賃」の平均額が増えたことで住居費が増えた可能性がある。また、このことは「光熱・水道」の支出増にも影響している可能性がある。

また、バブル期以降で長らく続く景気低迷を背景に、福利厚生制度を縮小する企業も出てきたこと（社宅保有率の低下¹、住宅補助制度の縮小等）や若年層における非正規雇用者の増加などから、勤務先の福利厚生制度を利用できずに、自ら家賃を払わざるを得ない層が増えたことで、「家賃」の平均額が増えた可能性もある。

以上より、住居費の増加は、若者が住環境にこだわるようになり、お金をかけるようになったというよりも、調査対象の違いや景気低迷といった外的要因の影響が大きいだろう。

さて、1999年前後で増減している「交通・通信」と「教養娯楽」については、それぞれの内訳に近年のC P Iの動向が大きく異なるものが含まれているため、項目全体としては傾向が捉えにくい。例えば、「交通・通信」のC P Iは、1989年から2009年まで低下傾向を示して2014年に上昇しているが、内訳に含まれる「交通」のC P Iは一貫して上昇傾向にあり（1989年を100.0とすると2014年は121.2）、「通信」は低下傾向にある（同様に2014年は68.9）²。また、「教養娯楽」のC P Iは一旦上昇した後に近年低下しているが、内訳である「教養娯楽用耐久財（テレビやパソコン、カメラなどの家電製品等）」のC P Iは大幅に低下している（1989年を100.0とすると2014年は5.9）。一方、「教養娯楽サービス（旅行費や月謝類等）」のC P Iは上昇している（同様に2014年は119.7）。よって、後続レポートにて個別品目の状況を見ていきたい。

2 | 若年単身勤労者世帯の消費支出主要項目の男女差～「食料」・「教養娯楽」以外は女性が多い、薄まる消費内容の男女差

消費支出の主要項目について男女差を見ると、1989年も2014年も、「食料」や「教養娯楽」を除くと、おおむね男性より女性の方が消費支出額も消費支出に占める割合も大きい（図表4）。なお、「交通・通信」では1989年では男性の方が多いが、2014年では女性の方が多くなっており、男女逆転にしている。これは、内訳である「自動車等関係費」が男性で減少する一方、女性で増加していること

¹ 財団法人労務行政研究所「社宅・独身寮の最新動向（2008）」

² 総務省「消費者物価指数」

図表4 30歳未満の単身勤労者世帯の消費支出額と消費支出に占める割合の男女差
(男性の値から女性の値を差し引いたもの)

	消費支出額の差		消費支出に占める割合の差	
	1989年	2014年	1989年	2014年
食料	17,734	10,286	11.3	7.2
住居	-9,014	-3,140	-6.0	-1.1
光熱・水道	-2,239	-515	-1.5	-0.2
家具・家事用品	-1,662	751	-1.1	0.5
被服及び履物	-9,653	-3,733	-6.4	-2.2
保健医療	-898	-2,019	-0.6	-1.2
交通・通信	8,980	-7,414	5.7	-4.2
教育	-359	-839	-0.2	-0.5
教養娯楽	5,122	6,448	3.2	4.5
その他の消費支出	-6,496	-4,989	-4.4	-2.8

(注) 男性の値を女性の値が上回るものに網掛け。

(資料) 総務省「全国消費実態調査」から作成

が影響している³。30歳未満の単身勤労者世帯では、男性では自動車保有率が低下する一方、女性では自動車保有率が上昇し、2014年では男性並になっている。

なお、男性で多い「食料」については、男性では女性より外食費が多いことが影響している。また、同様に「教養娯楽」については、男性で旅行費や書籍費等が多いことが影響している。

なお、1989年と2014年の消費支出額の男女差を比べると、「食料」や「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「交通・通信」、「その他の消費支出」では男女差が小さくなっている（正・負の値によらず絶対値が小さくなっている）。また、消費支出に占める割合を見ても同様である。つまり、主要10品目のうち7品目で男女の支出差が小さくなっており、詳細を見る必要はあるが、若年単身勤労者世帯においては消費内容の男女差は薄まっている可能性がある。

3—おわりに

30歳未満の単身勤労者世帯の消費支出の主要項目の変化を確認した。1989年以降、男女とも「食料」や「被服及び履物」の支出が減少傾向にある。1989年のバブル期と2014年を比べると、「食料」は3割程度、「被服及び履物」は6割程度も減っていた。一方、増加している「住居」については、調査対象や社会環境の変化等の外的要因の影響がうかがえた。また、「交通・通信」や「教養娯楽」は増減しているが、内訳に近年のCPIの動向が大きく異なるものが含まれているため、後続レポートにて個別品目の状況を見ていきたい。

消費支出の主要項目の男女差を見ると、1989年も2014年も、「食料」や「教養娯楽」を除くと、おおむね男性より女性の方が支出は多い。なお、男性で多い「食料」は外食費の影響、「教養娯楽」は旅行や書籍等の影響である。また、1989年と2014年を比べると、主要10品目のうち、「食料」や「被服及び履物」等の7品目で男女の支出差が小さくなっており、詳細を見る必要はあるが、若年単身勤労者世帯では消費内容の性差が薄まっている可能性がある。

³ 後続レポートにて詳細を記述する。